削減ス

富士テクニカと宮津製作所の生産拠点の集約 る。富士テクニカ、宮津 トダウン経営で知られ 維持 宮津製作所 太田工場 維持 統合·閉鎖 ±テクニ 島工場

2 社の統合による 事業再生計画の骨子

国内拠点の集約

(6拠点→3拠点に) 人員の削減(1048人→約680人に)

へ関係の (1046人 → 1000人に) 海外拠点の増強 (インドネシア工場 での金型生産の拡大) 自己資本比率の回復 (現在の富士テクニカ0.5%→統合新 会社約20~25%へ)

滅など外部要因は大きい。マン・ショックによる受注 宮村社長 「円高やリー原因は何か。 がうまくできず、中国勢へ 内部要因としては原価管理 の対応が遅れてしまった

ŧ

テクニカ 糸川社長

り方ができる」

中国勢と戦っていく組織を 裕がなかった。今回の統合に追われ、組織を見直す余 主導がなければ進まなかっ 人的資源を最適配分し、 統合は経済産業省の 「日々の業務

相乗効

どう見るか は違ったフィールドで戦え

90人の希望退職を募る予定 岡県清水町)を閉鎖して、 萬工場(静

経産省が歓迎

型大手の富し

上げにも参画するなど、

のカナダ合弁工場の立ち ・モーターズ (GM) と

型工場を立て直した経験| 産性向上が大きなテー|町)、子会社の可児工場| 良平社長は「2社の経営を務めた。スズキでは金|支援機構は「新会社は生」は三島工場(静岡県清水| した富士テクニカの糸川 を歩き、専務生産本部長 氏はスズキで生産技術畑 社長に就任する和久田 があるほか、米ゼネラル | マ。和久田氏はうってつ 管理にも甘さがあった。 余剰感が強く、受注採算 ともに生産設備、人員に ||太田市)、富士テクニカ 宮津は太田工場(群馬県 内工場を3カ所に集約。

の人員を削減。同日会見

|改革する」と語った。

一方、海外生産体制は

のプロパーではなく第三 けの人材」と語る。 両社 | する。 再建計画の最終年 (岐阜県可児市)を閉鎖 | 資源を結集して抜本的に | のインドネシア工場は国 | 力を目指す。

 (空) 富士テクニカ、宮津 両社は計らカ所ある国 当。前時県出身。66歳。 いくと強調した。主な内容やウン経営で知られ 向を受け入れたという。 2年生産本部海外工場担 りコスト競争力を強化して不外経験も豊富だ。 後の社内融和も考慮した 年 節間大口院学、鈴木 佐病の宮村哲人社長は17日上げにも参画するなど、 者の・アン利用は、統合・しゅんいち。20年(旧5) 20年(旧5) 20年(日5) 2 カの糸川良平社長と宮津製事業統合する富士テクニ は以下の通り。

-業績の悪化を招いた

両社社長の会見

はできないような金型の作

場環境にあった新たな金型の背中を押し、統合して市の。厳しい市場環境が我々化に追いついていなかっ ジー効果を生めば、1社でところを組み合わせてシナ 企業をつくっていくことに 統合メリットは。 「両社のよい

」、いると自負している。同じ、決めたい。群馬県大泉町の ・ これまで手が回らなかった、退職者については社員の名(人 ・ これまで手が回らなかった、退職者については社員の希 て は技術的に優位性を保って 望を聞いた上で、面接して ・ これまで手が回らなかった、退職させ、正社員の名(大 ・ これまで手が回らなかった。別職させ、正社員の名(大 ・ これまで手が回らなかった。別は、一度従業員を「多」。 り、その結果が今回の事業を再編していくため、経産を再編していくため、経産業がこのままではダメにな ――技術力の強化につい 統合につながった」 自動車用ドアでも、中国と 本社工場は残す予定だいると自負している。同じ 決めたい。群馬県大泉町 てはどう考えるか。 話ではない。我々も金型産 はない」も技術を持っているわけで

を想定している。設備投

16~17億円③構造改革資

金で5~6億円程度― 円②国内外の設備投資で

資では中長期的に見てコ

人の従業員を抱えている 今後のリストラの計

ているという。 ネシア工場の増強を考え スト競争力が高いインド 「大きな意義

富士テクニカ 宮津統合発表

社長に和久田氏迎え入れ

士テクニカは企業再生支援機構の出資を受け、宮津製作所の 作所(群馬県大泉町)は17日、事業統合を正式発表した。 玉 富 一場3ヵ所に集約

| 営を再建し、2014年3月期に6億円の営業黒字をめざす。 事業を買収する。支援機構も同日、 合新会社の社長にスズキの和久田俊一氏(65)を派遣して経 2社への支援を発表。 統



長岛と宮津製作所の宮村社長(17日、

記者会見する常士テクニカの糸川社 強する。国産能力を増 を生産し、 の高い金型「メーカーだけでなく、電」 内工場はマ して難易度 ザー工場と | 事業を強化。 収益力の向 備を移管す 内の余剰散 るなどで生 |気自動車に新規参入する||事業領域に踏み込む格好 掛けるエンジニアリング |移行も目指す。 車体の設 |ン (問題解決) 事業への 上を狙う。既存の自動車 計から金型製作までを手 売りから、ソリューショ 事業面では金型の単品

| 拡充する。 窩士テクニカ | 企業を上回るコスト競争 築。台頭する中国・韓国 築。台頭する中国・韓国 | ぐことで、自己資本比率で生産する分業休制を構 | 行などに金融支援をあお 比較的容易。メーカーなど新規顧客も な金型はイ | 胴拓する。 主要取引銀行の静岡銀 となり、どこまで需要が

は現在の0・5%から20 ~25%に改善する見通 一予断を許さない。 力を取り戻せるかはなお しに高まっており、競争 国メーカーの実力は日増 のデジタル化で韓国・中 広がるかは未知数。製造 ルのなるとの考えを強調

要だが、参人企業が必ずしば電気自動車にも車体は必 ャンスは増えていく。例え 糸川社長 「ビジネスチ いては、①宮津製作所に 53億円の出資の内訳に 富士テクニカに対する

「そう単純な

とその運転資金で約3億 かかわる事業の譲り受け 自動車用金型で国内2位の富士テクニカと同3位の宮津製 独立系再生ファンドの日本 みらいキャピタルから出資 車用の金型づくりを得意と て経営が揺らぎ、5年前に する。資金の管理に失敗し 精密は、プラスチック歯

投資先企業の 一覧を示さ

, 9,7

区に本社を置く第一精密産 年商約10億円の中小企業を

げるまでになった。 算し1億円の営業利益をあ 開を進め、日中の拠点を合

1973年に創業した第

昨年暮れ、日本みらいの安

70年代初めから海外生産

走を突かれ、予想外の円高 の震源地でこそなかった 来週で丸2年。日本は危機 が、市場から経済政策の迷

げる暇もない。

ミネベアの具沼由久社長は

「この会社がほしい」。

ネベアに似たところがある

高いというだけでなく、ミ るのは、単に金型の品質が

嶋明社長から

傘下に入れた。東京都大田

ミネベアが今年8月から

を仰いだ。その後は中国展

付加価値化を、

投資家向け

110人強から40人に絞っ

の中期專業計画で掲げた。

第一精密に強い期待を寄せ

0人余を抱えている。 た第一精密は、中国に13 . リーマン・ショックから

を進める利点は大きいと考 れる。歯車用金型の内製化 に様々な歯車をつけて販売 の買収を即決。ベアリング れ、第一精密 に次ぐ主力製品のモーター

> ベア。国内の長野・軽井沢 を始め、プラザ合意からの

円高を乗り越えてきたミネ

すれば、付加価値を高めら 工場を研究開発のマザー工 アなどに移す分業で他の製 場と位置づけ、量産はアジ 造業に先行した。

えたのだ。

貝沼社長はモーターの高

過去5年で国内の人員を の力の蓄えはある。

算レートが1ポー104・ 中小の製造業は「輸出採

機を、政府に訴えるくらい

モノづくり現場の声なき声 を前提とする上場企業は、 に苦しんでいる。 生産や雇用が空洞化する危 それでも11185~90円 「モノづくりの企業を買

だけで、非効率な本社部門 と、それを管理する日本人 いたい。ただしアジア工場 買収の専門家に、中国企業 はいらない」。複数の企業 からこんな要望がいくつも 用

もとに届いているか。 た金型メーカー経営者の気 持ちは「一に雇用、二に雇 さえなかった、と。 危機をぎりぎり乗り越え 三に雇用しと叫ぶ人の

海外に出ることができて の解体をため らわない資本 待つのは会社 も、その先に 日本の陣容を守れる可能性 日中を往復する機上で思 建を仕上げた2年後の今、 う。中国に出ていなければ、 後に内部から昇格した。 晃司氏はリーマン破綻の直 第一精密の現社長、丸山

むか、さもなければ新興国 ス証券)。1円や2円の円 に社運をかける。悲鳴をあ すぎないため、事業をたた 高是正が進んでも気休めに てまずは幸せな結果だ。 うにせよ、中小企業にとっ で人員整理などの痛みを伴 と譲渡するなら、その過程

ファンドが日本勢に丸ご

7円」(アール・ビー・エ 寄せられている。

に売上高172億円、営 見通しだが、14年3月期 ・億円、営業損失18億円の |し。11年3月期は上高97 過当競争の業界

事業は自動車メーカーの 険しい。ソリューション 業風字6億円にまで業績 ただ、回復までの道は 製作所の事業再建計画を 説明した。「両社の技術 日、富士テクニカと宮津 再編のモデルに 企業再生支援機構は17 支援機構が強調

を回復させる考えだ。

争に苦しむ業界再編モデ |海外納入の実績がある! は自動車生産の根幹を担 とから、国内外で過当競 の理由を説明。両社とも ば影響が大きい」と支援 っており、仮に破綻すれ